

函館市財政再建推進会議 論点メモ

日 時 平成23年11月30日（水） 18:30
場 所 市役所本庁舎 8階大会議室

1. 市長への提言はどうあるべきかについて

- 財政再建の対策には短期、中期、長期的な分類が必要
- 提言書には数値目標を示すべき
- 数値目標ではなく、実質的な目標となる文章で表現することも可能
- 個別の削減目標を提言するのではなく、危機的状況がわかるような数字を巻頭に載せることとしたい。

2. 意見①歳出の削減を図ることについて

- 光熱水費、清掃費、消耗品費などの小さなところからの削減も必要
- 職員の意識改革が必要である
- 人件費以外で赤字の要因になっている支出項目を分析し、圧縮を図る検討をすべき
- どれくらい削減するか目標を立てて、政策について内容を吟味してはどうか
- 未収金の収納率向上対策を行うべき
- 歳入と歳出のバランスをとることが重要である
- 団体運営の補助金について、事業仕分けとも連動して、削減することはできないのか
- 財源調整基金を取っておく必要はないのか
- 企業誘致や起業支援をすることで税収が伸びるのではないのか

3. 意見その他について

- 外郭団体と連携した効率的な行政運営が必要
- 市と民間の給与を比較するすべはないのか
- 職員の待遇（有給休暇、給与、退職金等）が見直されない限り、市民への負担をお願いするのは難しいのではないのか
- 行財政改革はまず市役所の努力が必要
- 財政再建にはPDCAサイクルのC（チェック）が重要
- 事業や財政を外部評価する仕組みが必要